調査結果と考察

市町村における教育関連予算等に関する調査研究（12年次）

本調査は，郡市及び政令指定都市対策部長が各市町村教育委員会に対して行った「Ⅰ　市町村教育委員会への問い合わせによる調査」と会員に対して行った「Ⅱ　校長への調査」を分析したものである。

令和３年度も，人的支援の具体的な状況や満足度及び人的支援の現状を補うための各学校の対応について追跡調査を継続実施した。学習指導要領改訂に関わり，平成29年度から調査を始めた「『外国語科』への取組」については，Ⅰにおいて追跡調査した。平成30年度から調査を始めた「プログラミング教育」への取組状況について，Ⅰにおいては教育のＩＣＴ化に向けた取組状況について調査項目の充実を図り，調査を実施した。Ⅱにおいても同様に調査項目の充実を図り，追跡調査した。また，学校における働き方改革に関連して，その環境整備への取組について，Ⅰにおいては調査項目の充実を図り継続調査，Ⅱにおいても調査項目の充実や新たな項目を作成し，調査を行った。

・Ⅰ　市町村教育委員会への問い合わせによる調査
　令和３年７月実施　　回答市町村数　30市町村　　回答率 100％
・Ⅱ　校長への調査
　令和３年７月実施　　回答学校数　　441校　　回答率 100％

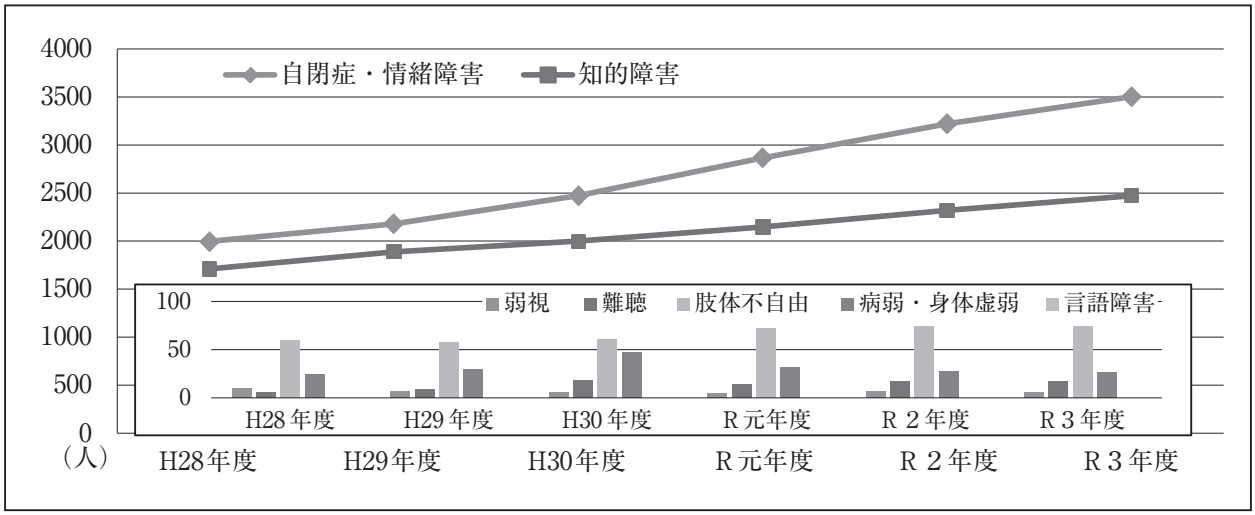
Ⅰ　市町村教育委員会への問い合わせによる調査

１　学校基本情報

年　度	学校数	通常の学級数	通常の学級在籍児童数	特別支援学級設置校数	特別支援学級数	特別支援学級在籍児童数
Ｒ元	452校	4,327学級	101,566人	426校	1,138学級	5,136人
Ｒ２	448校	4,286学級	99,675人	422校	1,184学級	5,666人
Ｒ３	441校	4,201学級	97,186人	418校	1,220学級	6,099人

２　特別支援学級に在籍する児童数の推移

障害種別ごとの在籍児童数の推移



３　通級指導教室の設置数及び児童数

年　度	発達障害	児童数	言語障害	児童数	難聴	児童数
Ｒ３	74教室	1,399人	67教室	1,350人	11教室	124人

令和３年度の特別支援学級に在籍する児童数は6,099人で，令和２年度より433人増加した。今年度も含め，毎年増加している。

次に，障害種別ごとの在籍児童数を見てみると，特に「自閉症・情緒障害特別支援学級」及び「知的障害特別支援学級」は大幅な増加となっている。

障害種別で最も多いのは自閉症・情緒障害特別支援学級の3,504人で，昨年度より283人増となっている。２番目は知的障害特別支援学級の2,472人で，こちらも昨年度より152人増となっている。

また，今年度より，通級指導教室（発達障害・言語障害・難聴）の設置数と児童数についても調査を実施した。

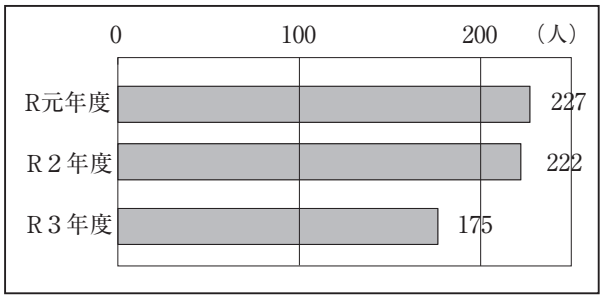
４　教育関連の各種人的支援配置人数

これは，令和３年度に各市町村が単独で予算措置した人的支援について，各市町村教育委員会からご協力いただいたデータを基に集計・分析したものである。

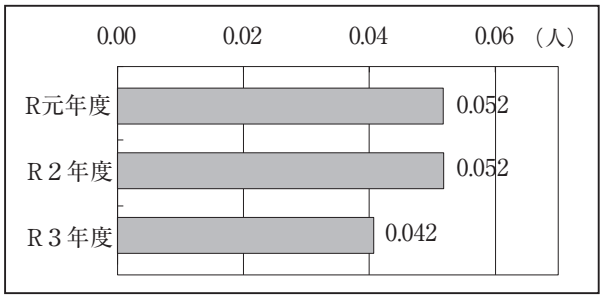
⑴　通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援

令和３年度，13市町村で通常の学級への支援者が配置されている。

主に通常の学級への人的支援（総数）



主に通常の学級への人的支援（１学級当たり）



※（１学級当たり）=通常の学級支援者数÷通常の学級数

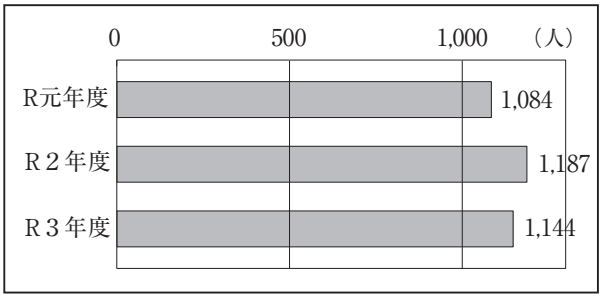
通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援は，令和元年度が227人，令和２年度は222人である。令和３年度は175人であり，前年度より47人減少している。

また１学級当たりの人的支援は，令和３年度が0.042人であり，依然として低い状況である。

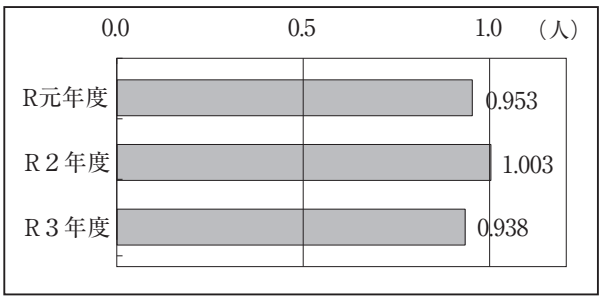
⑵　特別支援学級への人的支援

令和３年度，29市町村で特別支援学級への支援者が配置されている。

主に特別支援学級への人的支援（総数）



主に特別支援学級への人的支援（１学級当たり）

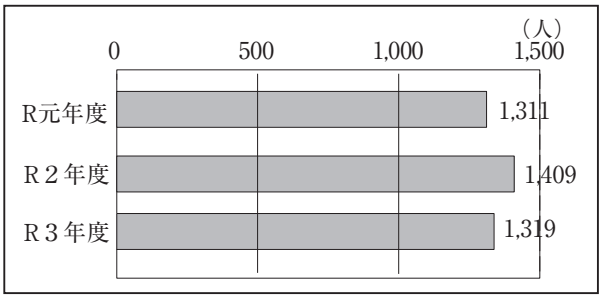


※（１学級当たり）=特別支援学級支援者数÷特別支援学級数

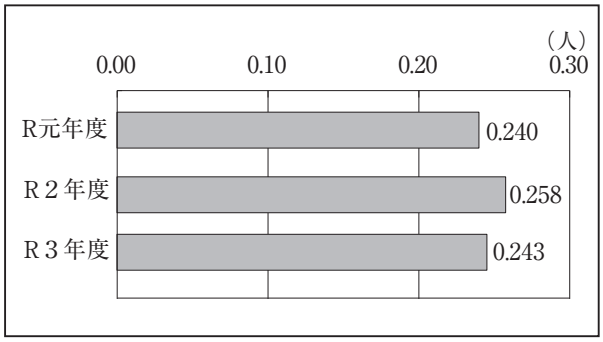
特別支援学級への人的支援は，令和元年度は1,084人，令和２年度は1,187人である。令和３年度は1,144人となり，前年度より43人減少している。加えて特別支援学級数が増加しているため，１学級当たりの人的支援は，令和元年度は0.953人，令和２年度は1.003人と僅かに増加したが，令和３年度は0.938人と減少に転じている。

⑶　特別支援教育全体に関わる人的支援

特別支援教育に関わる人的支援（総数）



特別支援教育に関わる人的支援（１学級当たり）



※（1学級当たり）=支援者数合計÷（通常の学級数+特別支援学級数）

通常の学級と特別支援学級を合わせた特別支援教育全体に関わる人的支援は，令和元年度は1,311人，令和２年度は1,409人，令和３年度は1,319人で，前年度より90人と大幅に減少している。また，１学級当たりの人的支援は，令和元年度は0.240人，令和２年度は0.258人，令和３年度は0.243人と，依然として低い状況である。

⑷　市町村独自の研修会の実施について

下の表は，全県30市町村に対して，特別な教育的支援を要する児童が在籍する通常の学級と特別支援学級へ配置された支援者への研修会実施の有無を調査した結果である。

市町村独自の研修会の実施

年　度	通常の学級支援者研修会	特別支援学級支援者研修会
R元	10市町村（15）	23市町村（27）
R２	11市町村（13）	25市町村（29）
R３	11市町村（13）	25市町村（29）

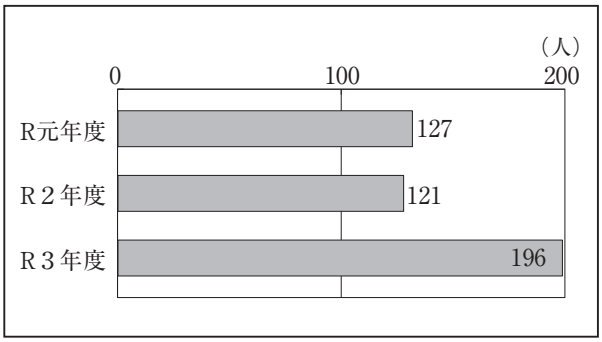
（　）内は支援者配置市町村数

通常の学級への支援者に対する研修会の実施率は，令和元年度は10市町村で66.7％，令和２年度は11市町村で84.6％，令和３年度は11市町村で84.6％である。また，特別支援学級への支援者に対する研修会の実施率は，令和元年度は23市町村で85.2％，令和２年度は25市町村で86.2％，令和３年度は25市町村86.2％である。

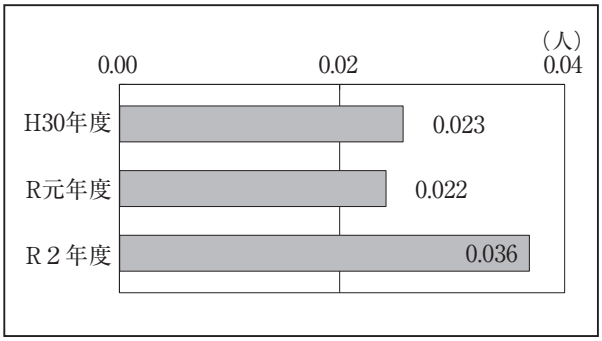
通常の学級への支援者に対する研修会は，令和元年度は実施率が下がったが，令和２年度からは実施率が戻っている。特別支援学級支援者に対する研修会は，ほぼ変わらぬ割合だった。

⑸　学習指導に関わる人的支援

学習指導に関わる人的支援（総数）



学習指導に関わる人的支援（１学級当たり）



※（1学級当たり）=支援者数合計÷（通常の学級数+特別支援学級数）

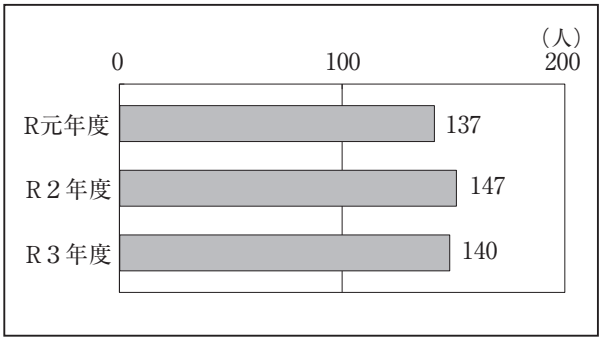
令和３年度は，20市町村で学習指導の支援者が配置されている。

学習指導に関わる人的支援は，令和元年度は127人，令和２年度は121人，令和３年度は196人であった。

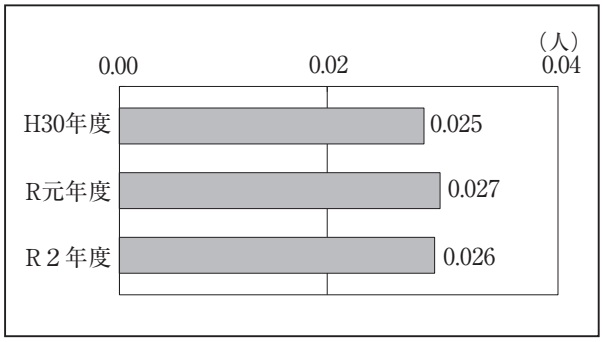
また，１学級当たりの人的支援は，令和３年度は0.036人と増加に転じている。

⑹　外国語活動に関わる人的支援

外国語活動に関わる人的支援（総数）



外国語活動に関わる人的支援（１学級当たり）



※（1学級当たり）=支援者数合計÷（通常の学級数+特別支援学級数）

外国語活動に関わる人的支援は，令和元年度は137人，令和２年度は147人，令和３年度は140人となり，前年度より７人減少した。

また，１学級当たりの人的支援は，令和３年度は0.026人と僅かに減少した。

⑺　他の目的による人的配置

他の目的による人的配置については，以下の表のような人的支援を調査した。

他の目的による人的配置人数

対応の種類	R元	R２	R３
不登校	61 (12)	56 (15)	67 (19)
図書館教育	162 (17)	159 (17)	170 (17)
一般・給食事務	50 (10)	210 (12)	217 (15)
情報教育	26 (11)	24 (13)	63 (18)
日本語支援	31 (７)	36 (９)	31 (８)
教育相談	82 (18)	80 (20)	83 (23)
地域連携	257 (11)	305 (13)	325 (14)
養護教諭事務補助	143 (６)	163 (７)	159 (９)
その他の支援	3 (１)	51 (１)	1 (１)
合　　計	815	1084	1116

※（　）内は配置市町村数

令和３年度配置市町村数と前年度比増減について以下に記す。

不登校対応への配置は，19市町村67人で，４市町村増，11人増となった。

図書館教育対応への配置は，17市町村170人で，市町村数変わらず，11人増となった。

一般・給食事務対応への配置は，15市町村217人で，３市町村増，７人増となった。

情報教育対応への配置は，18市町村63人で，５市町村数増，39人増となった。

日本語支援対応への人的配置は，８市町村31人で，１市町村減，５人減となった。

教育相談対応への配置は，23市町村83人で，３市町村増，３人増となった。

地域連携対応への配置は，14市町村325人で，１市町村増，20人増となった。

養護教諭事務補助対応への配置は，９市町村159人で，２市町村増，４人減となった。

その他の支援への配置は，１市町村１人で，市町村数は変わらず，50人の大幅減となった。

５　「外国語科」への取組

「外国語科」への取組については，今年度も「市町村教育委員会が主催する外国語科に関する研修」についての項目を，本調査に含めて実施した。今年度の各市町村の取組状況は以下のとおりである。

市町村の外国語科への取組

取組の種類	市町村数		
	R元	R２	R３
ＡＬＴの配置拡充	10	11	11
ＪＴＥの配置拡充	11	3	4
教材・教具予算措置	14	20	24
指導主事等指導者配置	7	11	13
小中連携推進	25	21	24

（各項目とも，取組をしている市町村数）

ＡＬＴの配置拡充の市町村数は11市町村で，新規配置拡充が２市町村，前年度からの継続配置は８市町村である。配置拡充の再開が１市町村ある一方，５市町村が３カ年継続して配置拡充，14市町村がここ３カ年取組なしと回答している。

ＪＴＥの配置拡充は４市町村で，新規配置拡充は０，前年度からの継続配置は３市町村，配置拡充の再開が１市町村である。

教材・教具の予算措置は24市町村で，新規取組は３市町村，前年度からの継続取組は19市町村，取組再開は２市町村である。

指導主事等指導者配置は13市町村で，新規取組が４市町村，前年度からの継続取組は，９市町村である。

小中連携推進は24市町村で，新規取組が１市町村，継続取組は20市町村，取組再開が３市町村である。

市町村の外国語科に関する研修への取組（追加調査）

研修内容	市町村数	
	Ｒ２	Ｒ３
専門的知識	15	14
リーダー研修	8	8
英語力育成	10	8
コミュニケーション能力育成	11	11
評価	14	14
指導計画の作成	10	10
教材の開発	9	10
外国の言語と文化の理解	6	6

（各項目とも，取組をしている市町村数）

指導力向上研修は30市町村中，16市町村で取り組んでいる。研修内容で最も多いものは，「外国語教育（外国語科，外国語活動）の専門的知識に関する研修」と「評価に関する研修」で14市町村である。

次に，追跡調査をしている５項目の内，各市町村別の取組数は以下のとおりである。

市町村の外国語科への取組数

取組数	0	1	2	3	4	5
Ｒ元市町村数	2	7	11	4	4	2
Ｒ２市町村数	2	6	14	2	4	2
Ｒ３市町村数	0	7	8	8	6	1

（各項目とも，取組をしている市町村数）

全市町村で１項目以上の取組をしていて，質問５項目の内，平均すると一市町村当たり，令和元年度は2.23項目，令和２年度は2.20項目，令和３年度は2.53項目で取組が行われたことになる。

６　教育のＩＣＴ化に向けた環境整備と学習活動の充実に向けての取組

教育のＩＣＴ化に向けた環境整備と学習活動の充実に向けての取組について，調査内容を精査し，調査を行った。今年度の各市町村の取組は次のとおりである。

市町村の教育のＩＣＴ化に向けた取組

取組の種類	市町村数
	Ｒ３
超高速インターネット・無線ＬＡＮ等の設置	25
大型提示装置・実物投影機等の設置	24
保守点検・修理に向けた予算措置	26
デジタル教科書の整備拡充に向けた予算措置	18
現職教員のためのＩＣＴ担当指導主事・支援員等の人的配置	24
現職教員のためのＩＣＴ教育充実に向けた指導力向上研修の実施	29
各家庭のWi-Fi環境等，学習環境に関する予算措置	17

（各項目とも，取組をしている市町村数）

取組の中で最も多かったのは「現職教員のためのＩＣＴ教育充実に向けた研修」の29市町村，次いで，「保守点検・修理に向けた予算措置」の26市町村である。

一方，「現職教員のためのＩＣＴ担当指導主事・支援員等の人的配置」を行った市町村は24市町村，「各家庭のWi-Fi環境等，学習環境に関する予算措置」を行った市町村は17市町村である。

なお，一人１台端末の家庭持ち帰りについての対応では，市町村として許可しているのが12市町村，許可していないのが16市町村，学校に一任しているのが２市町村である。

市町村の教育のICT化に向けた取組数

取組数	0	1	2	3	4	5	6	7
Ｒ３市町村数	0	0	0	5	2	7	8	8

（各項目とも，取組をしている市町村数）

今年度の取組数は，質問した７項目の内，平均すると一市町村当たり，5.4項目について取組が行われたことになる。

7　学校における働き方改革の実現に向けた環境整備への取組

「学校における働き方改革」への取組については，市町村の取組状況をより詳細に把握するために，昨年度からこれまでの調査に11項目を追加して，合計18項目で継続調査を行った。今年度の各市町村の取組状況は以下のとおりである。

市町村の働き方改革への取組

取組の種類	市町村数		
	R元	R２	R３
校務支援システム導入	13	15	20
校務支援システム導入検討	12	10	6
勤務時間管理の措置	19	24	25
学校閉庁日の設定	29	30	30
外部人財の活用	23	21	20
検討委員会の設置	13	14	17
保護者や地域住民への周知	24	23	25

（各項目とも，取組をしている市町村数）

統合型校務支援システム導入の市町村数は20市町村で，新規導入が５市町村，前年度からの継続導入は15市町村である。

統合型校務支援システムの導入を検討中は６市町村で，新規検討が１市町村，前年度からの検討は４市町村，検討再開が１市町村である。

勤務時間管理の措置は，25市町村で，前年度からの継続取組は24市町村，取組再開が１市町村である。

学校閉庁日の設定は，30市町村すべてで取り組んでいる。

外部人財の活用は，20市町村で，新規取組が２市町村，継続取組は18市町村である。

学校現場の状況を踏まえた検討組織の設置は，17市町村で，新規取組が６市町村，継続取組は11市町村である。

保護者や地域住民への周知は，25市町村で，新規取組が２市町村，継続取組は22市町村，取組再開が１市町村である。

市町村の働き方改革への取組（追加調査）

取組の種類	市町村数	
	R２	R３
変形労働時間制の導入	13	16
勤務時間の上限に関する方針等	25	29
業務の簡略化	24	25
時間外等の電話対応措置	19	19
行事等の精選や内容の見直し	28	26
緊急時の統一した指針の提示	28	26
コミュニティ・スクール等の実施	24	26
保護者との緊急連絡体制の整備	23	25
教職員の意識改革を図る研修	12	13
タイムマネジメントの意識化	13	14
学校事務共同実施と連携した取組	28	29

（各項目とも，取組をしている市町村数）

取組の中で最も多いのは，「勤務時間の上限に関する方針等の規則整備」と「学校事務共同実施と連携した取組」の29市町村である。「勤務時間の方針を受けての対応」については，「教育委員会規則等を改正し，位置付けた」が15市町村，「位置付ける予定」が６市町村，「検討中」が８市町村，「予定がない」が１市町村である。

一方，「教職員の意識改革を図る研修」への取組は13市町村，「かえるボードなど，教職員へのタイムマネジメントを意識させる手立ての工夫」への取組は14市町村である。

市町村の働き方改革への取組数

取組数	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
R２	0	0	3	1	3	4	3	3	7	2	3	1
R３	1	0	1	0	5	3	2	4	3	4	3	4

（各項目とも，取組をしている市町村数）

※取組数が５以下及び18市町村は０

今年度の取組数は，質問した18項目の内，平均すると一市町村当たり，13.0項目について取組が行われた。令和２年度は12.5項目であり，取組数が若干増えた。

Ⅱ　校長への調査

以下の項目は，令和３年度の県内441の校長からのデータを集計・分析したものである。

１　特別支援教育の実態

⑴　通常の学級における特別な支援を要する児童数

①　ＬＤ傾向，ＡＤＨＤ傾向，自閉症スペクトラム等の傾向の延べ在籍率と在籍率

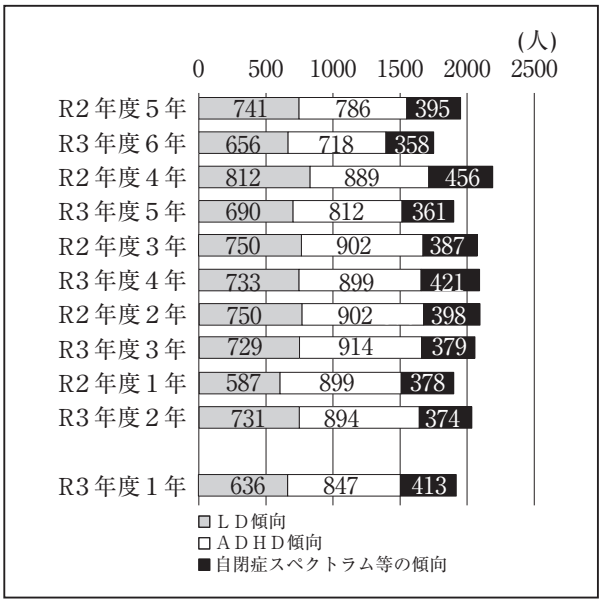
（％）

	国 H24	県 H29	県 H30	県 R元	県 R２	県 R３
LD傾向	4.5	3.5	3.7	4.2	4.3	4.3
ＡＤＨＤ傾向	3.1	4.0	4.4	4.8	5.1	5.2
自閉症スペクトラム等の傾向	1.1	2.4	2.3	2.5	2.4	2.4
延べ在籍率	8.7	9.9	10.4	11.4	11.9	11.9
在籍率	6.5	8.0	8.0	8.9	9.6	11.1

延べ在籍率とは，通常の学級に在籍する全児童に対する，ＬＤ傾向，ＡＤＨＤ傾向，自閉症スペクトラム等の傾向の児童数を単純に合計し算出した割合である。在籍率とは，上記の障害のある児童の実際の割合である。

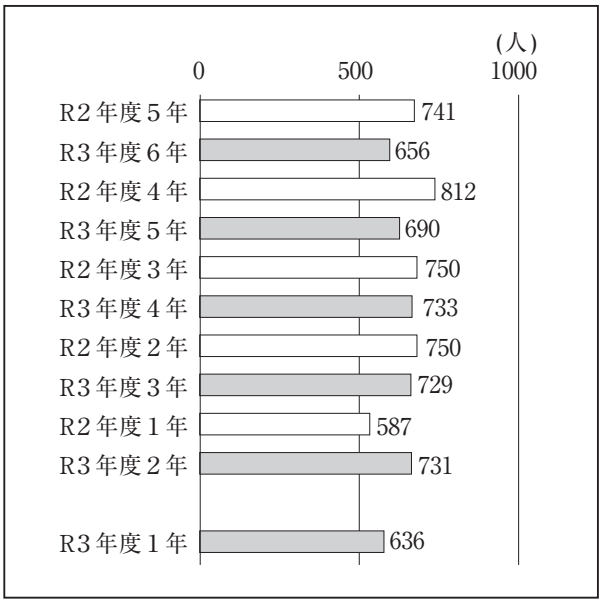
上の表を見ると，どの障害種別においても，延べ在籍率，在籍率ともにほぼ上昇してきており，令和３年度は延べ在籍率が11.9％，在籍率が11.1％と過去最高になった。

②　発達障害傾向の障害種別学年児童数の経年変化（障害種の重複を含めた児童数）



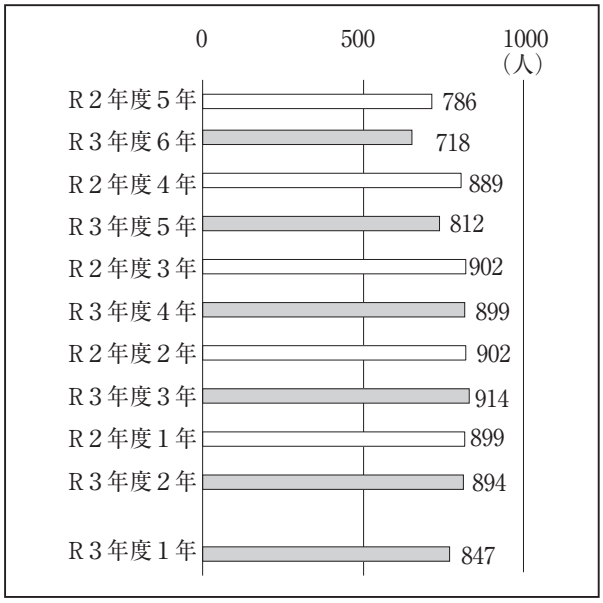
どの学年においても，ＡＤＨＤ傾向の児童数が最も多く，次にＬＤ傾向が多いという結果であった。また，学年別の発達障害傾向のある児童数の延べ在籍数では，５年生1,863人（前年度1,922人），４年生2,053人（前年度2,157人），３年生2,022人（前年度2,039人），２年生1,999人（前年度2,050人）と減少している。

③　発達障害種別の延べ児童数の経年変化ＬＤ傾向の児童数（障害種の重複含む）



ＬＤ傾向の児童総数は4,175人で，令和２年度より136人減少した。進級時における児童数の変化を見ると，５年生から６年生では85人減，４年生から５年生では122人減，３年生から４年生では17人減，２年生から３年生では21人減，１年生から２年生では144人増であった。１年生から２年生で人数が大きく増える傾向は過去にも見られており，令和元年度は44人増，令和２年度は123人増であった。

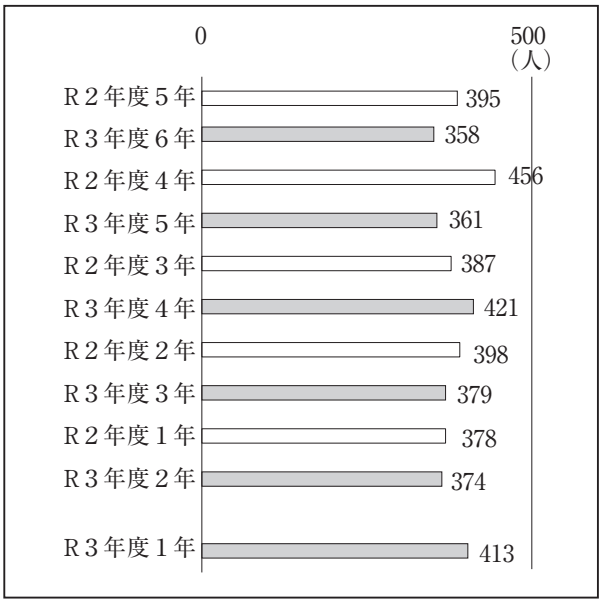
ＡＤＨＤ傾向の児童数（障害種の重複含む）



ＡＤＨＤ傾向の児童総数は5,084人で，令和２年度より12人減少した。進級時における児童数の変化を見ると，５年生から６年生では68人減，４年生から５年生では77人減，３年生から４年生では３人減，２年生から３年生では12人増，１年生から２年生では５人減であった。

年度によっては，各学年の増減が変わっている。

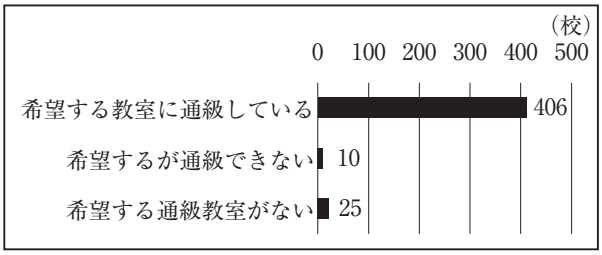
自閉症スペクトラム等の傾向の児童数
（障害種の重複を含む）



自閉症スペクトラム等の傾向の児童総数は2,306人で，令和２年度より117人減少した。進級時における児童数の変化を見ると，５年生から６年生では37人減，４年生から５年生では95人減，３年生から４年生では34人増，２年生から３年生では19人減，１年生から２年生では４人減であった。

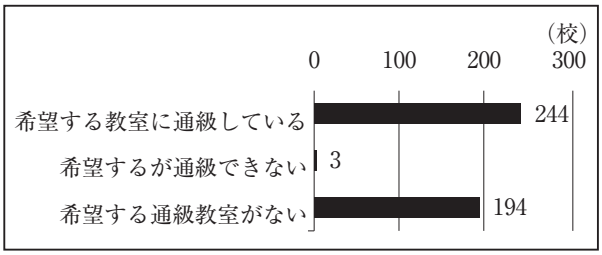
(2) 通級指導教室別の通級状況

① 「言語障害」通級指導教室の通級状況



概ね希望する教室に通級できている実態があるが，一部の学校や地域においては「希望するが通級できない」「希望する通級指導教室がない」実態がある。

② 「難聴」通級指導教室の通級状況

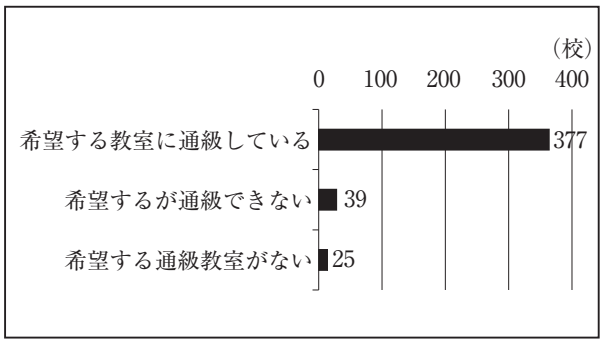


「難聴」通級指導教室は，そもそも「言語障

害」や「発達障害」と比較して教室数が少ないが，「希望する教室に通級している」は令和２年度より１校増であった。

しかし，「希望するが通級できない」は令和２年度より２校増であるが，「希望する通級指導教室がない」は令和２年度より40校増であった。

③ 「発達障害」通級指導教室の通級状況



「発達障害」の通級指導教室への要求が高まっているが，「希望する教室に通級している」が令和２年度から８校減少した。また，「希望するが通級できない」と回答した学校が39校，「希望する通級指導教室がない」と回答した学校が25校とそれぞれ増加した。

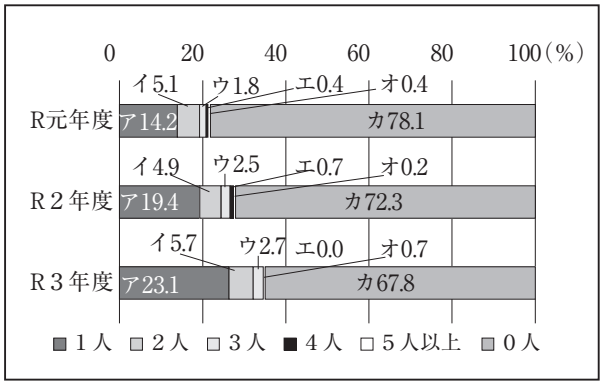
２ 市町村予算による人的支援の現状

(1) 通常の学級における特別な支援を要する児童への支援者の勤務状況

① 人的支援者の人数

ア	１人	(102校)
イ	２人	(25校)
ウ	３人	(12校)
エ	４人	(０校)
オ	５人以上	(３校)
カ	０人	(299校)

通常の学級への人的支援者の人数



通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的配置が１人の学校は，令和２年度87校19.4%，令和３年度102校23.1%となった。

２人以上の支援者が配置されている学校は，令和２年度37校8.3%，令和３年度40校9.1%となった。

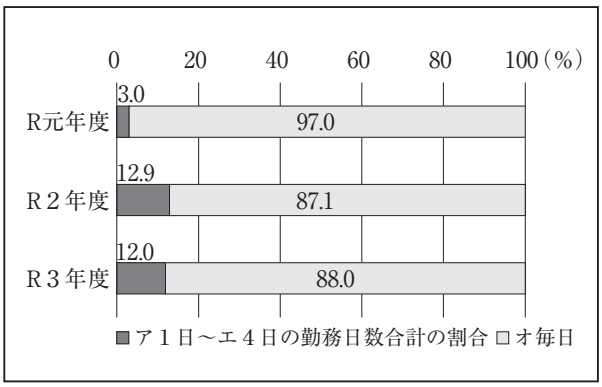
また，人的配置がない学校は，令和２年度324校72.3%，令和３年度299校67.8%となり，4.5ポイント減少したが，７割弱の学校が未配置のままである。

② 人的支援者の勤務日数（週）

「通常の学級への人的配置がある」と回答した142校での対応である。

ア	～１日	(１校)
イ	～２日	(１校)
ウ	～３日	(14校)
エ	～４日	(１校)
オ	毎日	(125校)

通常の学級への人的支援者の勤務日数（週）



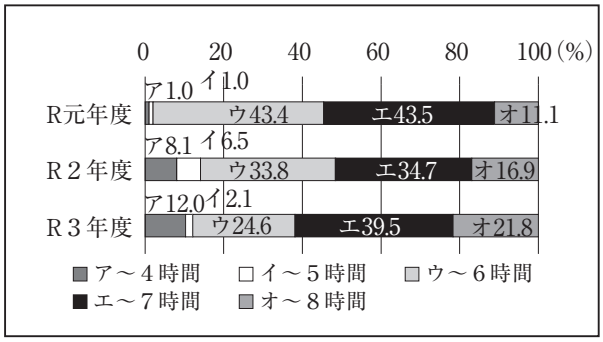
支援者の１週当たりの勤務日数で，１～４日間勤務の学校は，令和２年度16校12.9%，令和３年度17校12.0%であった。毎日勤務している支援者がいる学校は，令和２年度108校87.1%，令和３年度125校88.0%である。支援者が毎日勤務している学校は９割に近い。

③ 人的支援者の勤務時間（日）

「通常の学級への人的配置がある」と回答した142校での対応である。

ア	～４時間	(17校)
イ	～５時間	(３校)
ウ	～６時間	(35校)
エ	～７時間	(56校)
オ	～８時間	(31校)

通常の学級への人的支援者の勤務時間（日）



支援者の勤務時間が５時間以内の学校は，令和２年度18校14.6％，令和３年度20校14.1％である。５時間より長く７時間以内の学校は，令和２年度85校68.5％，令和３年度91校64.1％である。また，７時間より長く８時間以内の勤務時間の学校は，令和２年度21校16.9％，令和３年度31校21.8％である。

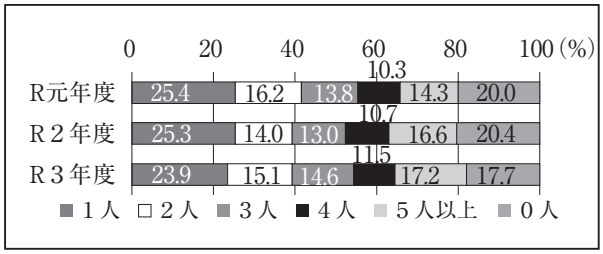
⑵　特別支援学級への支援者の勤務状況

①　人的支援者の人数

特別支援学級設置校418校での対応である。

ア	１人	（100校）
イ	２人	（63校）
ウ	３人	（61校）
エ	４人	（48校）
オ	５人以上	（72校）
カ	０人	（74校）

特別支援学級への人的支援者の人数



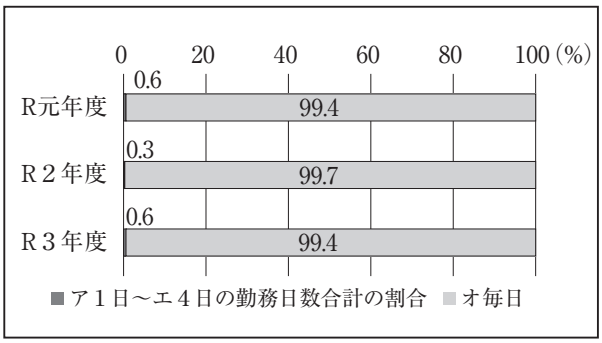
特別支援学級への人的配置が１人の学校は，令和２年度107校25.3％，令和３年度100校23.9％である。２人が配置されている学校は，令和２年度59校14.0％，令和３年度63校15.0％である。人的配置がない学校は，令和２年度59校20.4％，令和３年度74校17.7％となり，2.7ポイント減少したが，２割弱の学校が未配置のままである。

②　人的支援者の勤務日数（週）

人的支援者配置校344校での対応である。

ア	～１日	（０校）
イ	～２日	（０校）
ウ	～３日	（１校）
エ	～４日	（１校）
オ	毎日	（342校）

特別支援学級への人的支援者の勤務日数（週）



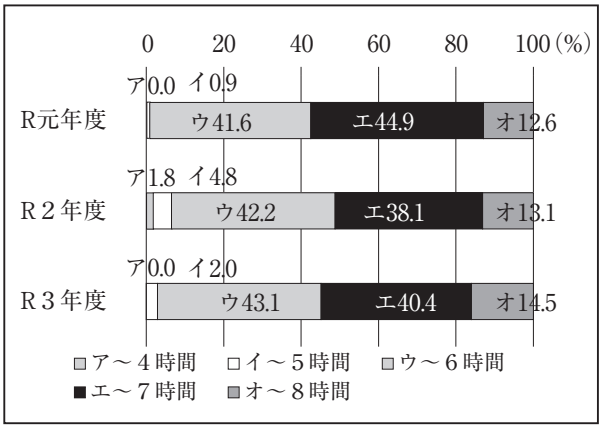
特別支援学級への支援者の週当たりの勤務日数で，支援者が毎日勤務している学校は，令和２年度335校99.7％である。令和３年度342校99.4％である。

③　人的支援者の勤務時間（日）

人的支援者配置校344校での対応である。

ア	～４時間	（０校）
イ	～５時間	（７校）
ウ	～６時間	（148校）
エ	～７時間	（139校）
オ	～８時間	（50校）

特別支援学級への人的支援者の勤務時間（日）



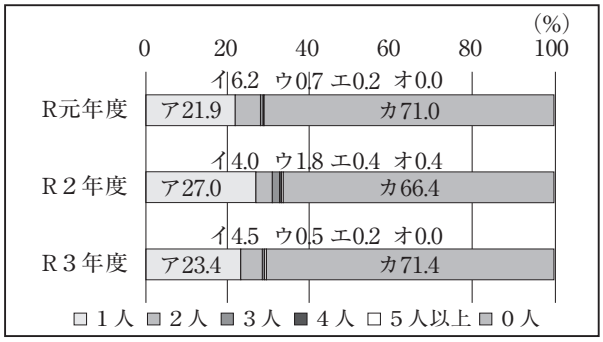
特別支援学級への支援者の勤務時間が５時間以内の学校は令和２年度22校6.6％、令和３年度７校2.0％であり，4.6ポイント減少している。また，５時間以上の学校は，令和２年度314校93.4％，令和３年度337校98.0％であった。

⑶　学習指導への支援者の勤務状況

①　人的支援者の人数

ア　１人　（103校）
イ　２人　（20校）
ウ　３人　（２校）
エ　４人　（１校）
オ　５人以上　（０校）
カ　０人　（315校）

学習指導への人的支援者の人数



学習指導への人的配置が１人の学校は，令和２年度121校27.0％，令和３年度103校23.4％である。３人以上の支援者が配置されている学校は，令和２年度12校2.6％，令和３年度３校0.7％で減少している。

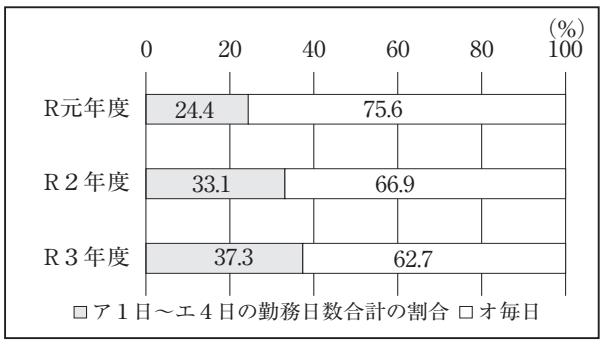
また，人的配置のない学校は，令和２年度297校66.4％，令和３年度315校71.4％である。人的配置のない学校が増加し，７割強の学校が未配置のままである。

②　学習指導への人的支援者の勤務日数（週）

「学習指導への人的配置がある」と回答した126校での対応である。

ア　～１日　（16校）
イ　～２日　（11校）
ウ　～３日　（18校）
エ　～４日　（２校）
オ　毎日　（79校）

学習指導への人的支援者の勤務日数（週）



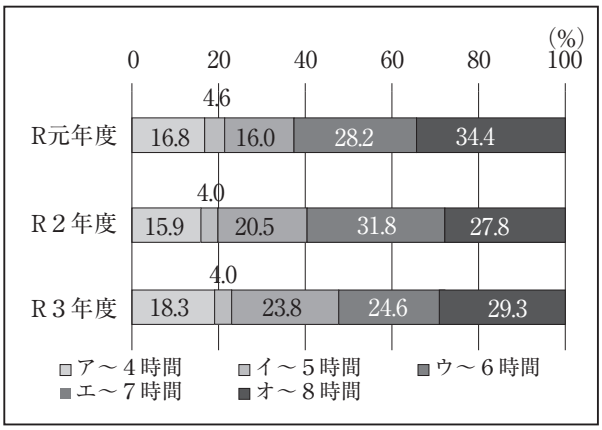
支援者の週当たりの勤務日数で，毎日勤務している支援者がいる学校は令和２年度101校66.9％，令和３年度79校62.7％である。週４日以内の支援者がいる学校は，令和２年度は50校33.1％，令和３年度47校37.3％である。

③　学習指導への人的支援者の勤務時間（日）

「学習指導への人的配置がある」と回答した126校での対応である。

ア　～４時間　（23校）
イ　～５時間　（５校）
ウ　～６時間　（30校）
エ　～７時間　（31校）
オ　～８時間　（37校）

学習指導への人的支援者の勤務時間（日）



学習指導への支援者の勤務時間が７時間以内の学校は，令和２年度109校77.2％，令和３年度89校70.7％である。７時間より長く８時間以内の勤務時間の学校は，令和２年度42校27.8％，令和３年度37校29.3％である。７時間以上の勤務時間の学校が増加している。

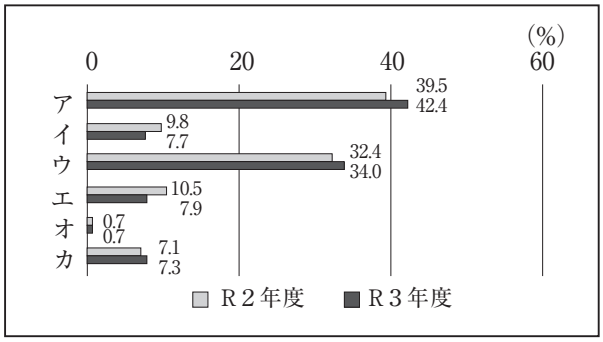
⑷　外国語教育の教員の授業時間数

第５・６学年，及び第３・４学年の担任が単独で行う授業時間数について調査した結果は以下のようになった。

①　第５・６年担任の単独授業時間数

ア　15時間未満　（187校）
イ　15時間以上30時間未満　（34校）
ウ　30時間以上45時間未満　（150校）
エ　45時間以上60時間未満　（35校）
オ　60時間以上70時間未満　（３校）
カ　70時間以上　（32校）

第５・６年担任の単独授業時間数



単独で行う授業時間数が15時間未満の学校は令和２年度177校39.5％，令和３年度187校42.4％で最も多い。70時間以上の学校は令和２年度32校7.1％，令和３年度32校7.3％であった。

② 第３・４年担任単独授業時間数

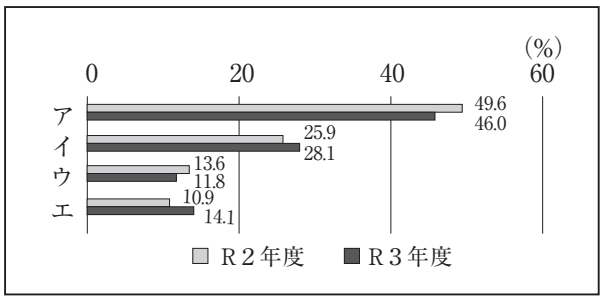
ア 15時間未満 (203校)

イ 15時間以上25時間未満 (124校)

ウ 25時間以上35時間未満 (52校)

エ 35時間 (62校)

第３・４年担任単独授業時間数



単独で行う授業時間数が15時間未満の学校は令和２年度222校49.6％，令和３年度203校46.0％で最も多い。

３ 市町村予算による人的支援の現状についての満足度と現状を補う対応

(1) 人的支援の現状についての満足度

① 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援に対する満足度

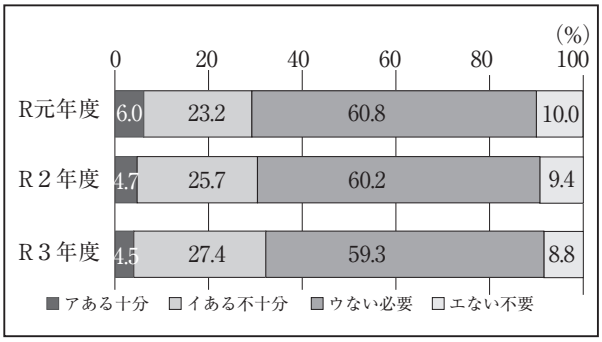
ア 人的配置がありほぼ十分である (20校)

イ 人的配置があるが不十分である (121校)

ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (261校)

エ 人的配置はないが現状では必要ない (39校)

通常の学級への人的支援の満足度



上記はＰ５で示した通常の学級への人的支援の状況に対する校長の満足度である。「ほぼ十分である」が，令和２年度4.7％，令和３年度4.5％となり，0.2ポイント減少している。

「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると，令和２年度85.9％，令和３年度86.7％となり，0.8ポイント増加している。

② 特別支援学級における特別な支援を要する児童への人的支援に対する満足度

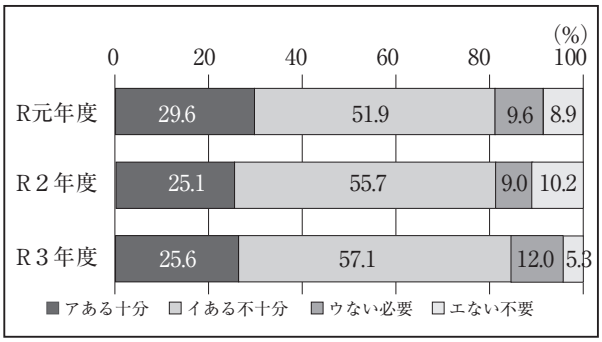
ア 人的配置がありほぼ十分である (107校)

イ 人的配置があるが不十分である (239校)

ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (50校)

エ 人的配置はないが現状では必要ない (22校)

特別支援学級への人的支援の満足度



上記はＰ５で示した特別支援学級への人的支援の状況に対する校長の満足度である。

「ほぼ十分である」が，令和２年度25.1％，令和３年度25.6％となり，0.5ポイント増加している。

「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると，令和２年度64.7％，令和３年度69.1％となり，4.4ポイント増加している。

③　学習指導に関わる人的支援に対する満足度

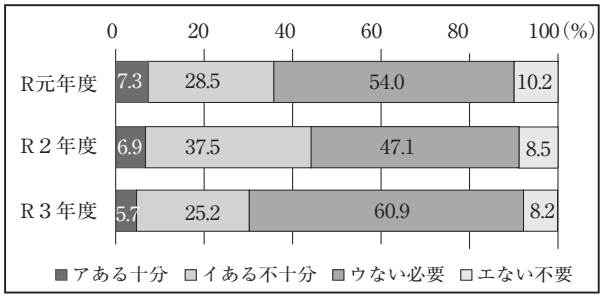
ア　人的配置がありほぼ十分である
（25校）

イ　人的配置があるが不十分である
（111校）

ウ　人的配置がなく是非とも配置してほしい
（269校）

エ　人的配置はないが現状では必要ない
（36校）

学習指導に関わる人的支援の満足度



上記はＰ６で示した通常の学級への学習指導の人的支援の状況に対する校長の満足度である。

「ほぼ十分である」は，令和２年度6.9％，令和３年度5.7％となり，1.2ポイント減少している。

「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると，令和２年度84.6％，令和３年度86.1％となり，1.5ポイント増加している。

④　第５・６学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度

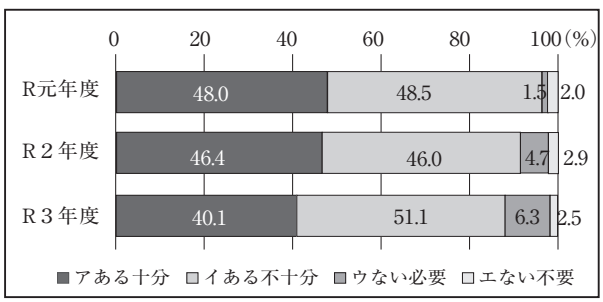
ア　人的配置がありほぼ十分である
（177校）

イ　人的配置があるが不十分である
（225校）

ウ　人的配置がなく是非とも配置してほしい
（28校）

エ　人的配置はないが現状では必要ない
（11校）

外国語教育に関わる人的支援に対する満足度
（第５・６学年）



上記はＰ６で示した外国語教育に関わる人的支援の状況に対する校長の満足度である。

第５・６学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度「ほぼ十分である」は，令和２年度46.4％，令和３年度40.1％となり，6.3ポイント減少している。

「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると，令和２年度50.7％となり，令和３年度57.4％となり，6.7ポイント増加している。

⑤　第３・４学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度

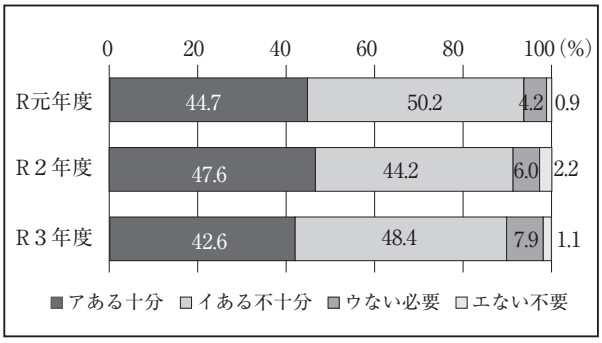
ア　人的配置がありほぼ十分である
（188校）

イ　人的配置があるが不十分である
（213校）

ウ　人的配置がなく是非とも配置してほしい
（35校）

エ　人的配置はないが現状では必要ない
（５校）

外国語教育に関わる人的支援に対する満足度
（第３・４学年）



第３・４学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度は「ほぼ十分である」は，令和２年度47.6％，令和３年度42.6％となり，5.0ポイント減少しているが，第５・６学年40.1％に比べると2.5ポイント高い。

「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると，第５・６学年57.4％，第３・４学年56.3％と1.1ポイント低い。

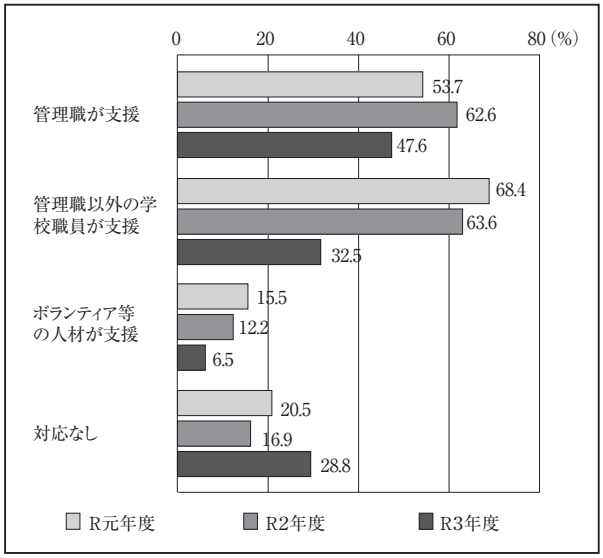
⑵　人的支援の現状を補う対応

①　通常の学級への特別支援に関わる人的配置を補うための対応　　（複数回答）

「不十分である」または「是非とも配置してほしい」と回答した382校での対応である。

ア　管理職が支援　　（182校）
イ　管理職以外の学校職員が支援（124校）
ウ　ボランティア等の人材が支援（25校）
エ　特に対応なし　　（110校）

通常の学級への特別支援に関わる人的配置を補う対応



「管理職が支援に当たっている」学校は，令和２年度241校62.6％から，令和３年度182校47.6％となり，15.0ポイント減少している。

「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校は，令和２年度245校63.6％，令和３年度124校32.5％となり，31.1ポイント減少している。

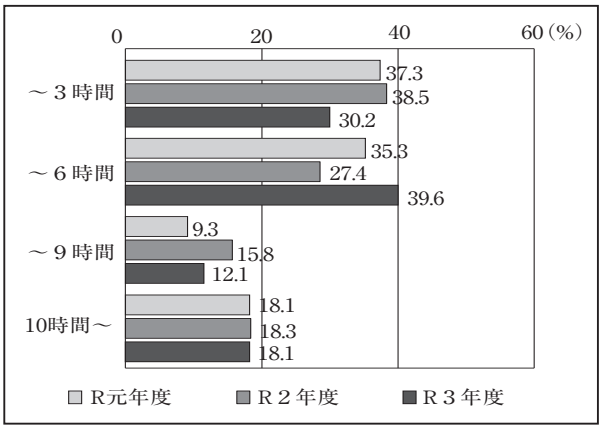
「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は，令和２年度47校12.2％，令和３年度25校6.5％となり，5.7ポイント減少している。

「特に対応をとっていない・とれない」の学校は，令和２年度65校16.9％，令和３年度110校28.8％となり，11.9ポイント増加している。

②　通常の学級における特別な支援を要する児童への管理職の支援時間数　　（週）

ア　～３時間　　（55校）
イ　～６時間　　（72校）
ウ　～９時間　　（22校）
エ　10時間以上　　（33校）

通常の学級における特別な支援を要する児童への管理職の支援時間数（週）



「管理職が支援に当たっている」と回答した182校中，55校30.2％が「３時間以下」となり，令和２年度93校38.5％より8.3ポイント減少している。

「６時間以下」は72校39.6％となり，令和２年度66校27.4％より12.2ポイント増加している。

「９時間以下」は22校12.1％となり，令和２年度38校15.8％より3.7ポイント減少している。

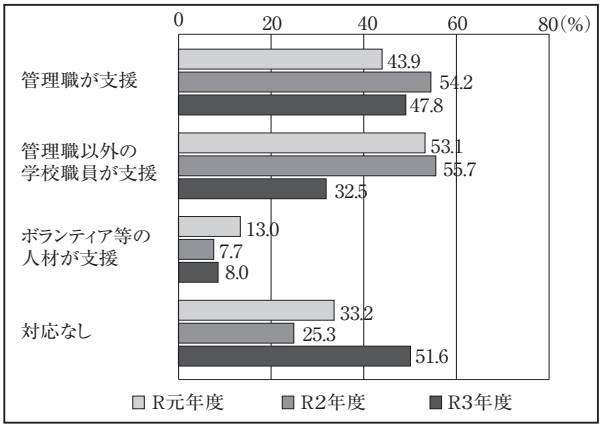
「10時間以上」は33校18.1％となり，令和２年度44校18.3％より0.2ポイント減少している。

③　特別支援学級への人的支援を補うための対応　　（複数回答）

「不十分である」または「是非とも配置してほしい」と回答した289校での対応である。

ア　管理職が支援　　（138校）
イ　管理職以外の学校職員が支援（94校）
ウ　ボランティア等の人材が支援（23校）
エ　特に対応なし　　（149校）

特別支援学級への人的配置を補う対応



「管理職が支援に当たっている」学校は，令和２年度148校54.2％，令和３年度138校47.8％となり，6.4ポイント減少している。

「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校は，令和２年度152校55.7％，令和３年度94校32.5％となり，23.2ポイント減少している。

「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は，令和２年度21校7.7％，令和３年度23校8.0％となり，0.3ポイント増加している。

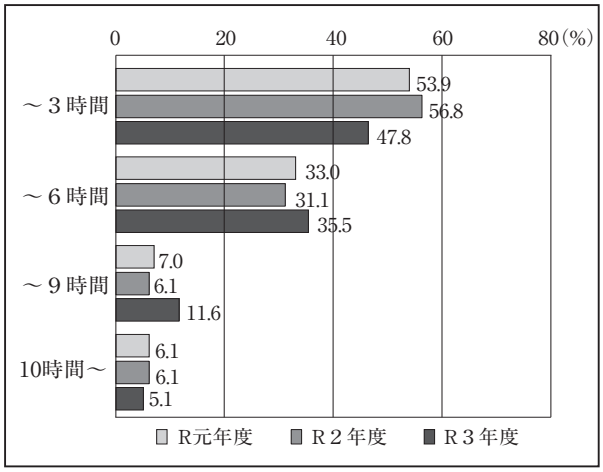
「特に対応とっていない・とれない」の学校は，令和２年度69校25.3％，令和３年度149校51.6％となり，26.3ポイント増加している。

④　特別支援学級への管理職の支援時間数

（週）

ア　～３時間　（66校）
イ　～６時間　（49校）
ウ　～９時間　（16校）
エ　10時間以上　（７校）

特別支援学級への管理職の支援時間数（週）



「管理職が支援に当たっている」と回答した138校中，66校47.8％が「３時間以下」であり，令和２年度84校56.8％より9.0ポイント減少している。

「６時間以下」は49校35.5％で，令和２年度46校31.1％より4.4ポイント増加している。

「９時間以下」は16校11.6％で，令和２年度９校6.1％より5.5ポイント増加している。

「10時間以上」は７校5.1％で，令和２年度９校6.1％より1.0ポイント減少している。

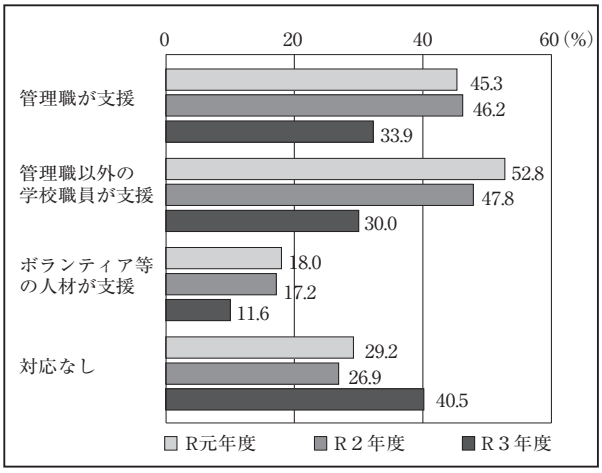
⑤　学習指導への人的配置を補うための対応

（複数回答）

「不十分である」または「是非とも配置してほしい」と回答した380校での対応である。

ア　管理職が支援　（129校）
イ　管理職以外の学校職員が支援（114校）
ウ　ボランティア等の人材が支援（44校）
エ　特に対応なし　（154校）

学習指導への人的配置を補う対応



「管理職が支援に当たっている」学校は，令和２年度175校46.2％，令和３年度129校33.9％となり，12.3ポイント減少している。

「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校は，令和２年度181校47.8％，令和３年度114校30.0％となり，17.8ポイント減少している。

「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は，令和２年度65校17.2％，令和３年度44校11.6％となり，5.6ポイント減少している。

令和３年度は，380校中59.5％の226校で人的配置を補うための何らかの対応をとっている。令和２年度277校73.1％より13.6ポイント減少している。

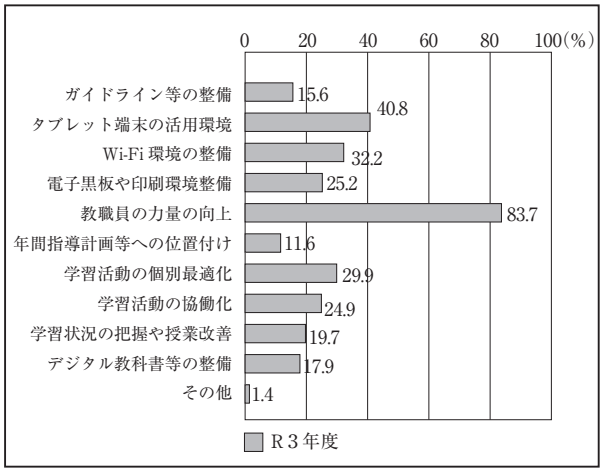
４　ＩＣＴの活用と学習活動の充実のための取組（新規調査項目）

(1)　取組の実施にあたっての学校の課題

（複数回答）

ア　ガイドライン等の整備　（69校）
イ　タブレット端末の活用環境　（180校）
ウ　Wi-Fi環境の整備　（142校）
エ　電子黒板や印刷環境整備　（111校）
オ　教職員の力量の向上　（369校）
カ　年間指導計画等への位置付け（51校）
キ　学習活動の個別最適化　（132校）
ク　学習活動の協働化　（110校）
ケ　学習状況の把握や授業改善　（87校）
コ　デジタル教科書等の整備　（79校）
サ　その他　（６校）

学校の課題となるもの（複数回答）



ＩＣＴの活用と学習活動の充実のための学校の課題は，「教職員の力量の向上」であるととらえる学校が369校で83.7％と，最も高くなった。ついで，「タブレット端末を活用できる環境整備」が180校で40.8％となった。

⑵　市町村教育委員会の取組に対する満足度

①　ＰＣや情報通信ネットワーク等の環境整備

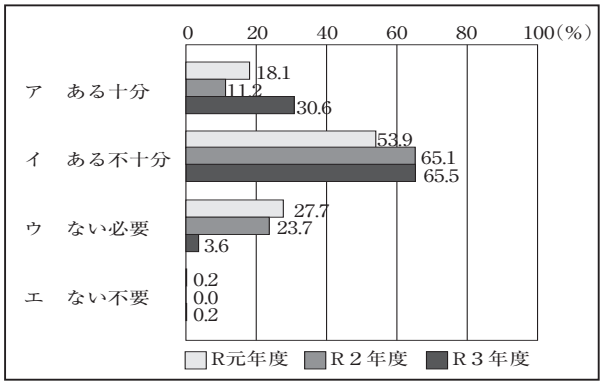
ア　整備されておりほぼ十分である（135校）

イ　整備されているが不十分である（289校）

ウ　整備されてなく是非整備してほしい（16校）

エ　整備されてないが現状では必要ない（１校）

ＰＣや情報通信ネットワークなどの環境整備



ＰＣ・タブレット端末や情報通信ネットワーク等の環境整備については，「ほぼ整備されている」が135校で30.6％と令和２年度の2.7倍となった。一方，「整備されているが不十分である」が289校で65.5％である。

②　家庭に対する情報通信整備への支援

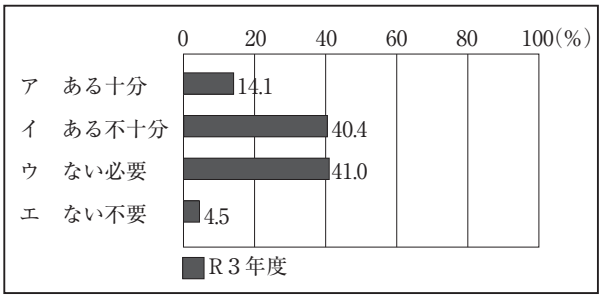
ア　支援されておりほぼ十分である（62校）

イ　支援されているが不十分である（178校）

ウ　支援されてなく是非支援してほしい（181校）

エ　支援されてはないが現状では必要ない（20校）

家庭に対する情報通信整備への支援



「支援されておりほぼ十分である」が62校で14.1％。一方，「支援されているが不十分である」が178校で40.4％となった。「是非とも整備してほしい」とする181校41.0％を合わせると，支援要望は８割を超える数値となっている。

③　情報提供及び資料提供について

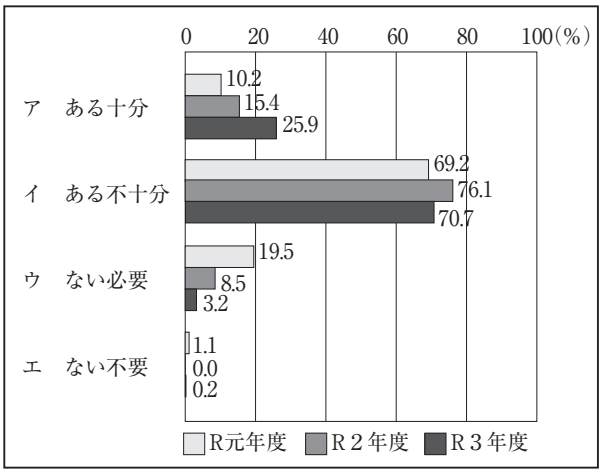
ア　情報提供されておりほぼ十分である（114校）

イ　情報提供されているが不十分である（312校）

ウ　情報提供されてなく是非とも情報提供してほしい（14校）

エ　情報提供されてはないが現状では必要ない（１校）

情報提供及び資料提供について



情報提供及び資料提供については，「情報提供されてはいるが不十分である」が312校で70.7％と高い数値になっている。また，「情報提供されてなく是非情報提供してほしい」が14校で3.2％であり，合わせると依然７割以上が情報提供及び資料提供を望んでいる。

④　指導者（ＩＣＴ担当指導主事等）の人的配置について

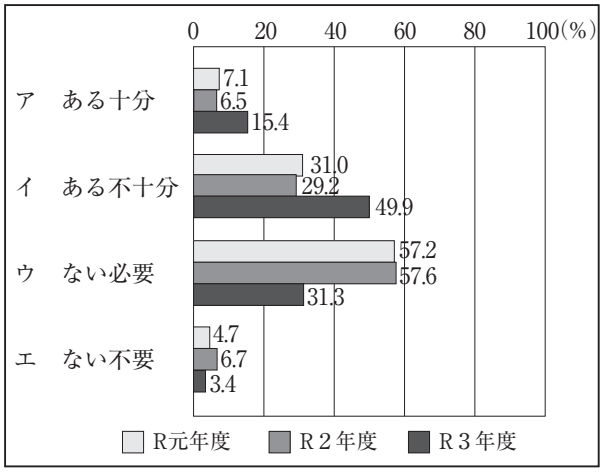
ア　人的配置がありほぼ十分である（68校）

イ　人的配置があるが不十分である（220校）

ウ　人的配置がなく是非とも配置してほしい（138校）

エ　人的配置はないが現状では必要ない（15校）

指導者（ＩＣＴ担当指導主事等）の人的配置について



指導者（ＩＣＴ担当指導主事等）の人的配置については，「ありほぼ十分」が68校で15.4％と数値が向上した。一方，「なし，是非配置してほしい」が138校で31.3％，「あるが不十分」が220校で49.9％と，「まだ不十分である」とする数値は８割を超える。

⑤　ＩＣＴ支援員等の人的配置について

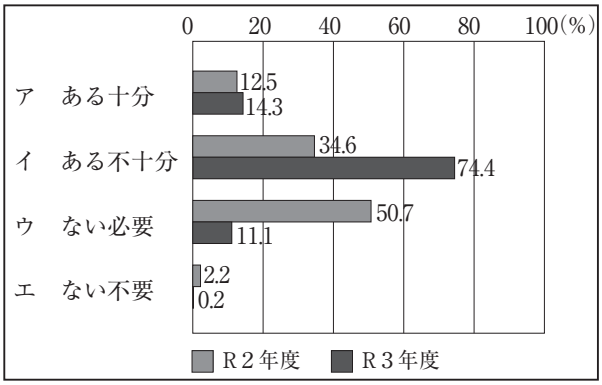
ア　人的配置がありほぼ十分である（63校）

イ　人的配置があるが不十分である（328校）

ウ　人的配置がなく是非とも配置してほしい（49校）

エ　人的配置はないが現状では必要ない（１校）

ＩＣＴ支援員等の人的配置について



ＩＣＴ支援員等の人的配置については，「人的配置はあるが不十分」が328校で74.4％と前年度より倍増し，「配置がなく是非配置してほしい」とする49校，11.1％と合わせると８割以上が人的配置を望んでいる。

⑥　市町村教育委員会主催の研修について（予定も含む）

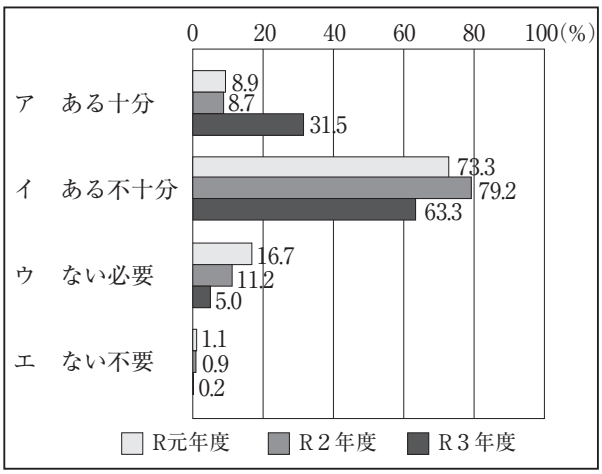
ア　実施されておりほぼ十分である（139校）

イ　実施されているが不十分である（279校）

ウ　実施されてなく是非とも実施してほしい（22校）

エ　実施はないが現状では必要ない（１校）

市町村教育委員会主催の研修について



市町村教育委員会主催のＩＣＴ活用研修については，「実施されておりほぼ十分」が139校31.5％で前年度の8.7％に比して3.6倍増となった。

一方，「実施されているが不十分」が279校で63.3％，「実施されてなく実施してほしい」は22校で5.0％となった。

５　学校における働き方改革の推進のための取組

⑴　働き方改革推進のために学校で取り組んでいること　（効果的だったものを３つ選択）

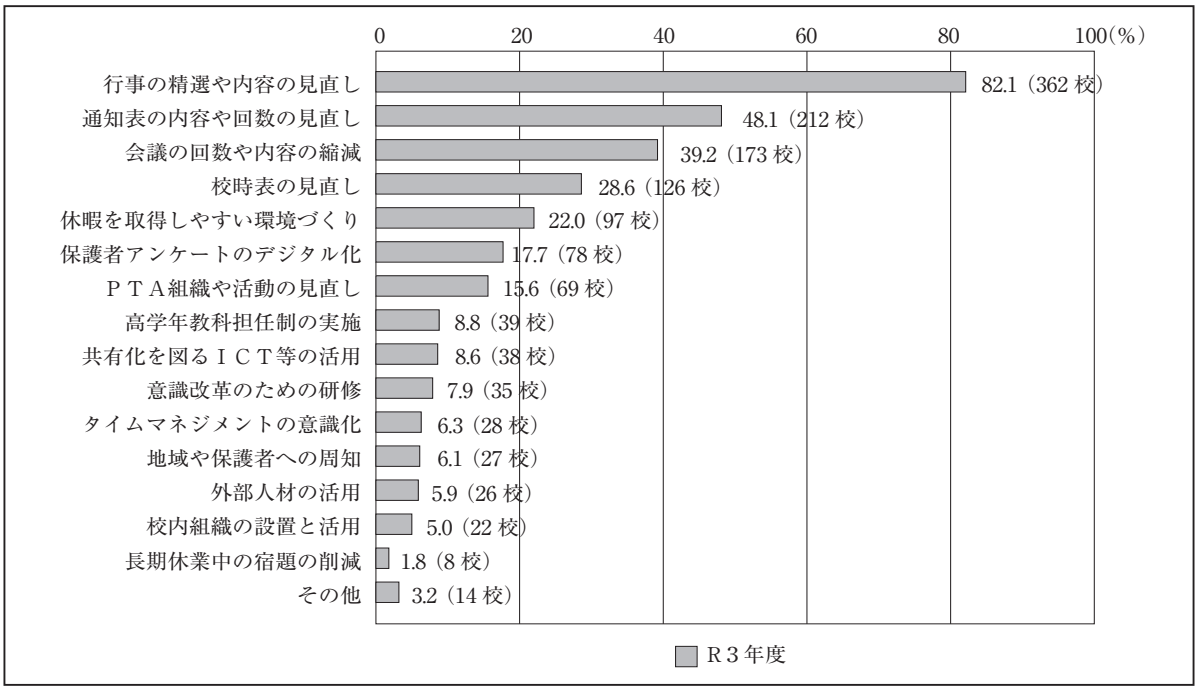
今年度は，各校の様々な取組の中で効果的だったものを３つ選択して回答した。

働き方改革に関わり各校が「効果的だった」として挙げた取組は，「行事等の精選や内容の見直し」が最も多く，362校82.1％だった。それに次いで，「通知表の内容や回数の見直し」が212校48.1％，「会議の回数や内容の縮減」が173校39.2％であった。

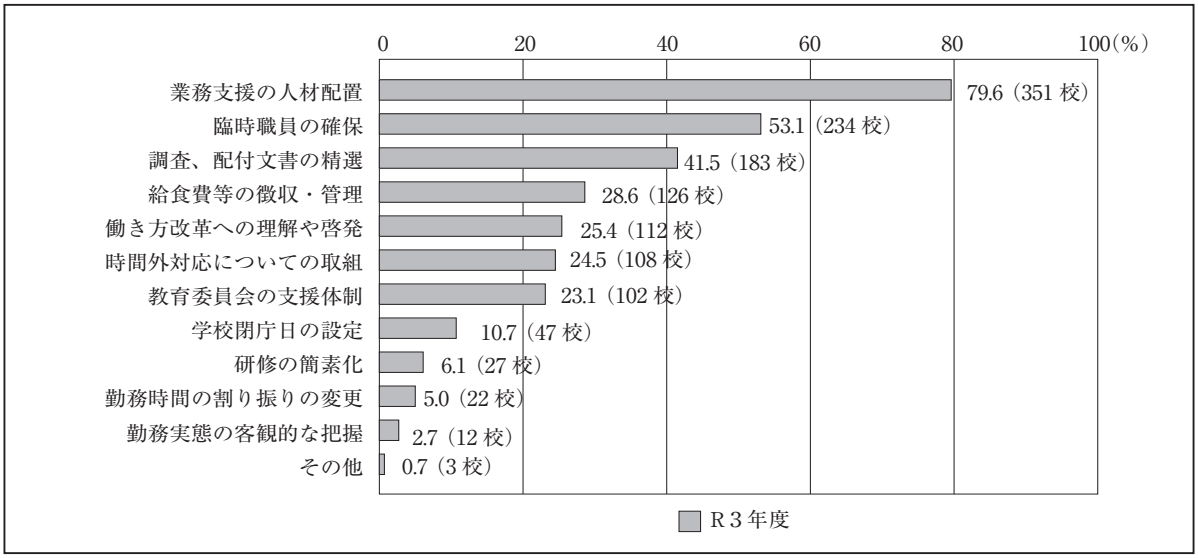
⑵　教育委員会主導で統一した取組として進めてほしいこと　（３つ選択）

働き方改革を今後推進する上で，各校が「教育委員会主導で統一した取組として進めてほしい」と考えていることの中で最も多かったのは，「業務支援の人材配置」で，351校79.6％だった。また，それに次いで「臨時職員の確保」が234校53.1％，「調査，配付文書の精選」が183校41.5％であった。

働き方改革推進のために学校で取り組んでいること（効果的だったもの３つ選択）



教育委員会主導で統一した取組として進めてほしい働き方改革（３つ選択）



まとめ

市町村における教育関連予算等に関する調査研究

Ⅰ　市町村教育委員会への問い合わせによる調査

１　特別な教育的支援を要する児童への人的支援

通常の学級では13市町村において配置され，昨年度より47人減の175人となった。特別支援学級では29市町村において配置され，前年度より43人減の1,144人となった。一方，特別支援学級数は，全県で，前年度より36学級増の1,220学級，在籍児童数は前年度より433人増の6,099人である。１学級当たりの人的支援が0.938人となり，昨年度から比較すると，減少に転じている。

配置予定人数と実配置人数を調査した。結果，配置予定人数に満たないのが４市町村で全県の１割弱，全県の未配置人数が11名で，全県の充足率は99％となった。各市町村教育委員会が配置に努力している表れである。

２　学習指導，外国語活動，その他に関わる人的支援

学習指導に関わる人的支援を配置しているのは20市町村で全県の６割強，配置人数は昨年度より75人増の196人になった。市町村によって大幅に配置されたことが要因と思われる。１学級当たりの人数も増加した。

外国語活動に関わる人的支援を配置しているのは28市町村で，配置人数は昨年度より７人減の140人となった。市町村教育委員会への更なる働き掛けが必要である。

また，その他に関わる人的支援で，情報教育対応への配置は，18市町村63人で，５市町村増，39人増となった。ＩＣＴ支援員等が市町村によって大幅に配置されたことが要因と思われる。

３　「外国語科」への取組

「外国語科」への取組については，30市町村すべての市町村で何らかの取組をしている。一方，「ＡＬＴ等の配置拡充」については変わりなく，「ＪＴＥ等の配置拡充」は１市町村増となった。人的支援の拡充については今後も各市町村教育委員会の実情に応じた働き掛けを継続したい。

複数回答による各市町村の取組数について，令和３年度もばらつきが見られる。

今後も，必要とされる取組を精選し，要望していく必要がある。

４　教育のＩＣＴ化に向けた環境整備と学習活動の充実に向けての取組

教育のＩＣＴ化に向けた環境整備と学習活動の充実に向けての取組については，調査内容を精査し，調査を行った。取組の中で最も多かったのは「現職教員のためのＩＣＴ教育充実に向けた研修」，次いで「保守点検・修理に向けた予算措置」であった。

一方，「現職教員のためのＩＣＴ担当指導主事・支援員等の人的配置」を行った市町村は24市町村，「各家庭のWi-Fi環境等，学習環境に関する予算措置」を行った市町村は17市町村である。

なお，一人１台端末の家庭持ち帰りについての対応では，市町村として許可しているのが12市町村，許可していないのが16市町村，学校に一任しているのが２市町村である。

５　学校における働き方改革の実現に向けた環境整備への取組

「学校における働き方改革」への取組については，市町村教育委員会の取組状況をより詳細に把握するために，昨年度からこれまでの調査に11項目を追加して，合計18項目で継続調査を行った。

取組の中で最も多かったのは「学校閉庁日の設定」で30市町村，全市町村の100％である。次いで，「勤務時間の上限に関する方針等の規

則整備」「学校事務業務共同実施との連携した取組」の29市町村で，全市町村の97％であった。市町村教育委員会が学校における働き方改革を積極的に推進しようとする姿勢がうかがえる。

Ⅱ　校長への調査

１　特別支援教育の実態

⑴　通常の学級における特別な支援を必要とする児童数

通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童の在籍率は年々増加しており，令和２年度には９％を超え，令和３年度は11.1％であった。

このことから，指導に当たる教職員の専門的な知識や指導方法等の習得が重要である。

⑵　通級指導教室別の通級状況

「言語障害」通級指導教室への通級は，406校，92.1％が「希望する教室に通級している」と回答している。しかし，10校が通級を希望するが通級に通えない状況である。

また，「難聴」通級指導教室においても，通級を希望するが通級に通えない状況の学校が３校，「発達障害」通級指導教室においても，通級を希望するが通級に通えない状況の学校が39校ある。

以上のことから，引き続き通級指導教室への通級を希望した児童が適切な支援を受けることができるよう，市町村教育委員会と連携した取組を進めていく必要がある。

２　市町村予算による人的支援の現状

⑴　通常の学級における特別な支援を要する児童への支援者の勤務状況

人的配置がない学校は，令和２年度は，72.3％であり，令和３年度は，67.8％と4.5ポイント減少した。人的措置が行われている学校が増えているものの，学校数でみると，299校で人的配置が行われていない。在籍率が増加している現状から，大きな課題である。市町村教育委員会への働き掛けが一層必要である。

⑵　特別支援学級への支援者の勤務状況

特別支援学級数，特別支援学級在籍児童数は，年々増加している。特別支援学級設置校418校の内，人的支援者の配置がない学校は74校で全体の17.7％である。人的支援者の安定的な確保に向けた取組を継続していく必要がある。

⑶　学習指導への支援者の勤務状況

令和３年度の学習指導への人的配置のない学校は315校で，学校数全体の71.4％である。令和２年度と比較すると，人的配置のない学校が5.0ポイントの増加となった。学習指導への支援者の配置促進が望まれる。

⑷　外国語活動，外国語科の教員の担当授業時間数

第５・６学年，及び第３・４学年の学級担任がＡＬＴや英語専科の補助を得ずに単独で授業を行う時数を調査した。第５・６学年担任では，年間70時間のうち「15時間未満」が一番多く，187校であった。70時間全て担任が指導している学校は令和２年度と変わらず32校あった。

第３・４学年担任では年間35時間のうち，「15時間未満」の学校が203校ある。令和２年度と比べて19校減っている。また，35時間全て担任が指導している学校が62校と13校増えている。外国語活動等の充実，働き方改革の視点からも担任単独の授業時数が減少する方向への働き掛けが必要である。

３　市町村予算による人的支援の現状についての満足度と現状を補う対応

⑴　人的支援の現状についての満足度

「通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援に対する満足度」では，「不十分である」と「ぜひとも配置してほしい」を合わせた回答が令和元年度，２年度と同様，８割を超えている。通常の学級における特別な支援を要する児童の在籍率が増加している現状を考えると，校長の満足度は低くなり，対応が強く望まれている。

また，令和３年度の特別支援学級への人的支援の満足度でも，「不十分である」「ぜひとも配置してほしい」の合計が約７割である。

「第５・６学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度」では，「ほぼ十分である」と回答のあった割合は，令和元年度48.0％，令和２年度46.4％，３年度40.1％と，少しずつ減少している。

⑵　人的支援の現状を補う対応

「通常の学級への特別支援にかかわる人的配置を補うための対応」では，「管理職が支援に当たっている」と回答した校長が最も多く，47.6％であった。「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」が令和２年度の63.6％から令和３年度は32.5％に減少した。しかし，「対応なし」が28.8％と増えていることを考えると，対応が必要であるにもかかわらず，校内の職員だけでは対応できない状況があると想像できる。通常の学級における特別な支援を要する児童の在籍率が増えている中，人的資源不足が常態化していることがうかがえる。

４　ＩＣＴの活用と学習活動の充実のための取組

⑴　学校の課題

令和３年度，ＧＩＧＡスクール構想による一人一台タブレット端末を活用した学習活動が進められている。タブレット端末をどのように活用すると効果的なのかを考えながら進めている現状を考えると，「教職員の力量の向上」が83.7％と，最も高くなったことは，各学校の大きな課題である。

⑵　市町村教育委員会の取組に対する満足度

「ＰＣや情報通信ネットワークなどの環境整備」は，「十分」とする学校が，令和２年度11.2％から令和３年度30.6％と大きく増えた。ＧＩＧＡスクール構想が進められていることによる成果である。

「家庭に対する情報通信ネットワーク等の整備に対する支援」は，「不十分である」「是非とも整備してほしい」の合計は81.4％であった。家庭でタブレット端末を活用できるようにするためには，解決すべき大きな課題である。

また，「ＩＣＴの活用と学習活動の充実のための取組に向けた指導者の人的配置」「ＩＣＴ支援員等の人的配置」において，「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合計すると，どちらも80％を超えている。

タブレット端末を活用し学習活動を充実させるために，人的配置を切望している校長が多いことがうかがえる。

５　学校における働き方改革の推進のための取組

⑴　学校で取り組んでいること

県内の82.1％の学校は「行事等の精選や内容の見直し」を行い，効果的だったとしている。また，48.1％の学校が「通知表の内容や回数の見直し」を行っている。今年度は効果的だった取組を３つ選択して回答した。働き方改革に結びつく取組を今後も探っていく必要がある。

⑵　教育委員会主導で統一した取組として進めてほしい働き方改革

「業務支援の人材配置」が79.6％と一番多かった。次いで，「臨時職員の確保」が53.1％であった。学校における働き方改革を推進するために人的支援が必要であることがうかがえる。

Ⅲ　まとめ

新型コロナウイルス感染症にかかわる感染拡大防止のための教育活動の見直し等，今年度も緊急の取組が最優先された。

今後も，新型コロナウイルス感染症の状況をさらに注視し，様々な教育課題解決のために，市町村教育委員会と連携しながら教育環境整備・改善に努めることが重要である。